

JTECS 50年の歩み



2013 年 1 月安倍総理が植樹されたジャックフルーツの木

一般社団法人 日・タイ経済協力協会〔JTECS〕
Japan - Thailand Economic Cooperation Society

ご挨拶



一般社団法人日・タイ経済協力協会
会長 内山田竹志

平素は当協会の事業活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
おかげさまで当協会は本年7月をもちまして創立50周年を迎えました。これもひとえに皆様の変
わらぬご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。

ご高承のとおり、当協会は1970年代初頭にタイで反日機運が高まる混沌とした状況の中、
日・タイ両国の経済発展と友好増進を目的に、タイ人の元日本留学生・研修生等が創設する泰
日経済技術振興協会（TPA）との協力事業を推進するため、当時の通商産業省や経団連のご支
援を得て、1972年に設立されました。

爾来、当協会とTPAはタイの実体経済を支える企業の技術者・管理者の研修事業等を展開、
2007年にはTPAを母体に泰日工業大学（TNI）が設立され、日本のモノづくりを支える高度な
経営・生産システムの活用やタイでの一層の高度化を担う人材の育成確保にも取り組んでおり
ます。この10数年でTNIの卒業生の半数以上が日系企業に就職するなど、
多くの日系企業の発展を支え活躍しています。また、2019年に、当協会は、タイ工業省産業振
興局と産業高度化人材育成の覚書（MOU）を締結し、タイ政府との協力関係の更なる強化を図
り、経済産業省のご支援のもと、現在、タイのIoT化を支える人材育成プロジェクトをTPAと進
めています。

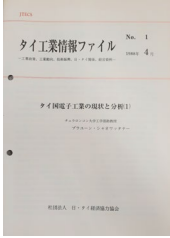
このように半世紀にわたり、当協会とTPA/TNIは日系企業の活動を支え、タイ現地企業との
協業を深化させることで、日タイ経済関係の強靱化に努め、今やタイは日系企業の集積が進ん
だアジアの一大産業拠点にまで発展しています。

これからも、この良好な関係を維持、発展させ、両国の経済発展に資するように貢献してい
きたいと考えております。引き続き、ご支援、ご協力のほど、お願い申し上げます。

＜表紙＞ 2013年1月安倍総理がJTECSの支援する
泰日工業大学（TNI）を訪問された際、
タイ語の発音が「支える」の意味を持つ
ジャックフルーツの木を植樹された。

西暦(和暦)	JTECS—TPA関連事項	社会的背景
1957 (昭和32)	(財)アジア学生文化協会(ASCA)設立(9月)	
1959 (昭和34)	(財)海外技術者研修協会(AOTS)設立(8月)	
1962 (昭和37)		タイ国、投資奨励法公布(1月)
1964 (昭和39)	タイ国アジア文化同窓会(現ABK・AOTS同窓会—帰国留学生・研修生の会)発足(11月)	
1969 (昭和44)		対日輸出入比率1:2.7
1970 (昭和45)	通商産業省(経済協力政策課)で、「タイ国における対日感情が悪化しつつある現状に鑑み同国に対する純粋な民間ベースの経済協力を行う必要がある」という新構想が検討された。(10月) AOTS/バンコク事務所を通じタイ国アジア文化会館同窓会に諮り、この構想の推進を決定。(11月)	日・タイ民間貿易合同委員会 発足(5月)
1971 (昭和46)	穂積五一AOTS・ASCA理事長訪タイ。同窓会や同国政財界、新聞など各方面の意見を聞く。(5月)  (同窓会から意見を聴取する穂積理事長) 要約: 1. 片貿易や進出企業の在り方に対する批判は相当厳しく、反日機運が高まっている。 2. タイのためという日本の協力に対しても結局は日本を利することになるのではないかと いう強い対日不信感がある。 3. 日本の協力としては、技術を中心とする教育協力が最も望まれている。	カセサート大学に反日クラブ結 成(1月)
1972 (昭和47)	本事業の構想固まる。(4月) 要約: 1. 日本に新法人を設立し、国庫補助金の交付を受け、(社)経済団体連合会日・タイ協力 委員会(佐藤喜一郎委員長)を中心に民間資金(会費)を募る。 2. 事業はタイに設立されるタイ国法人に委託し、同法人が自主的に企画・実施する 3. 事業の内容は、技術経営セミナーの開催、語学講座などとする。 (社)日・タイ経済協力協会設立認可(略称 JTECS) (7月) 会長: 佐藤喜一郎 理事長: 穂積五一 タイ国法人の設立責任者ソムマーイ・フントラクーン氏来日に際し、同法人の自主性確保に 関して日本側関係者と懇談 (9月)	タイ国全国学生センター他に よる日本商品不買運動 外国企業規制法公布(11月) 外国人職業規制法公布(12月)
1973 (昭和48)	Technological Promotion Association (Thai-Japan) (泰日経済技術振興協会 略称TPA)設立(1月) 名誉顧問: ソムマーイ・フントラクーン(大蔵副大臣) 会長: ワーリー・ボンウェート(タイ産業金融公社総裁) 所在地: バンコク市 ウーチューリアン基金ビル  *1996年5月英文名称を“Technology Promotion Association (Thailand-Japan)”に変更 TPA 技術経営セミナー開始、TPAジャーナル創刊、図書閲覧開始(3月)  TPA 日本語講座開始、技術資料翻訳出版開始(4月) 	
1974 (昭和49)	TPA タイ語講座開始(在タイ日本人対象)(2月) JTECS新会長 小山五郎就任(6月)	田中角栄首相東南アジア諸国 歴訪 反日デモ(1月) 対日輸出入比率1:1.3

西暦(和暦)	JTECS-TPA関連事項	社会的背景
1975 (昭和50)	TPA本館完成・移転(8月)  所在地: バンコク市スクンビット通ソイ29	
1977 (昭和52)	TPA 工業計測技術訓練事業開始(4月) TPA 中小企業調査指導事業開始(タイ語による技術書刊行等)	福田赳夫首相アセアン諸国歴訪 「福田ドクトリン」提唱
1978 (昭和53)	TPA本部会館に工業計測実習室設置(3月) TPA 技術改良訓練事業開始(6月)	
1979 (昭和54)	JTECS 『実用タイ語講座』開講(4月)  TPA会長 スパット・スタータム(元大蔵大臣)就任(10月)	対日輸出入比率1:1.7
1980 (昭和55)	田中六助通産大臣 TPAを訪問(9月)	
1981 (昭和56)	TPA 省エネ事業開始 JTECS 穂積五一理事長逝去(7月)	
1982 (昭和57)	TPA 品質管理事業開始 安倍晋太郎通産大臣 TPAを訪問(8月)  	
1983 (昭和58)	TPA 創立10周年記念行事(於TPA)(1月)   TPA 現地訓練コース開始(4月) TPA 第1回Thailand Quality Prize開催 TPA 工業計測機器校正サービス開始	
1984 (昭和59)	小此木彦三郎通産大臣 TPAを訪問(7月)	タイ日経済構造調整白書
1985 (昭和60)	TPA会長 パイシット・ピパタナクン就任(5月) TPA本部会館別館開館(7月)	
1986 (昭和61)	JTECS新理事長 庄司徳治就任(6月) TPA 工業技術実地研修団受入事業開始(10月)	タイへの企業進出急増
1987 (昭和62)	TPA 産業技術情報センター事業開始(4月) JTECS 賛助会員制度発足(9月) JTECS 日・タイ修好100周年記念式典において外務大臣(臨時代理)より表彰を受ける(9月) 	日・タイ修好宣言調印100周年 対日輸出入比率1:1.64

西暦(和暦)	JTECS—TPA関連事項	社会的背景
1988 (昭和63)	JTECS 『タイ工業情報ファイル』創刊(4月)  (*1997年1月「日・タイパートナーシップ」に改称) 『JTECS友の会』発足(7月) 	
1989 (平成元)	TPA 工業生産者教育推進事業(通信教育)開始(4月) TPA会長 クラハン・ウォラプタポーン就任(5月)	
1991 (平成3)	TPA会長 バイシット・ピパタナクン就任(7月) 中尾栄一通産大臣 TPAを訪問(8月)	
1992 (平成4)	JTECS創立20周年記念シンポジウム開催(9月) 	5月事件
1993 (平成5)	TPA 第1回タイ国際工業機器・先端技術展(IMAC)開催(6月)  TPA 第1回ロボットコンテスト・タイ大会開催(8月)  TPA 創立20周年記念行事 	タイ人当りGDP2,000USドルを超える 日本、タイ米を緊急輸入

西暦(和暦)	JTECS-TPA関連事項	社会的背景
1994(平成6)	TPA タイ政府内閣閣議で研修施設等、融資対象特別人材育成機関として議決される(3月) TPA 中小企業経営者養成コース開始(4月) JTECS理事長 宮本四郎就任(6月)	日タイパートナーシップ・プログラム署名 無償資金協力がなくなり、円借款と技術協力が中心となる バンコク日本人商工会議所登録日本企業数 1,000社を超える
1995(平成7)	TPA 地方振興訓練事業開始(4月) JTECS会長 伊藤昌壽就任(6月) TPA会長 アチャリン・サラサート就任(7月)	
1996(平成8)	TPA技術振興センター(TPI)起工式(2月)  JTECS-TPA関係機関代表者会議(2月) TPA 産業技術者育成事業開始(4月) JTECS理事長 土居征夫就任(8月)	対日輸出入比率1:1.78
1997(平成9)	JTECS会長 前田勝之助就任(6月) TPA会長 スウィット・ウィブーンセート就任(7月)  (JTECS訪問) JTECS設立25周年事業実施(11月) JTECS 通商産業省委託総合開発計画調査事業実施(11月)	アジア通貨・経済危機 パーツ変動相場制移行(7月) パーツ下落
1998(平成10)	TPA創立25周年 技術振興センター(TPI)開館(1月)   JTECS理事長 愛甲次郎就任(6月)	タイ政府産業構造調整事業 IMF金融救済プログラム
1999(平成11)	TPA タイ工業省の受託事業として中小企業診断士養成事業を開始(6月)	日本政府”新宮沢構想”によるアジア支援
2000(平成12)	TPA ITプロジェクト実施(~2001年) TPA会長 バイシット・ビパタナクン就任(5月)	タイ政府 中小企業振興マスタープラン閣議承認
2001(平成13)	TPA会長 スポン・チャユッサハキツ就任(6月) JTECS 会長直属の諮問委員会を設置し、JTECS-TPAの今後の活動の在り方について審議(7月~12月)  TPA付属語学学校 ランシット分校開校(10月)	

西暦(和暦)	JTECS-TPA関連事項	社会的背景
2002 (平成14)	安倍晋三内閣官房副長官 TPAを訪問(1月)   杉浦正健外務副大臣 TPAを訪問(5月) JTECS 創立30周年事業実施(9月)  	小泉純一郎首相アセアン諸国を歴訪
2003 (平成15)	TPA創立30周年記念シンポジウム実施(1月)   JTECS 国庫補助事業として「海外協力センター事業」終了。「アセアン産業構造高度化事業」開始(4月) JTECS 理事長鈴木直道就任(6月) JTECS 実用タイ語会話講座をASCAへ移管(10月) JTECS 経済産業省委託アジア産業基盤強化等事業実施	
2004 (平成16)	JTECS 経済産業省委託アジア産業基盤強化等事業実施	
2005 (平成17)	TPA会長 プラユーン・シオワッタナー就任(6月)  (訪日時 左端) TPA 泰日工業大学設立準備委員会発足(6月)	日タイ経済連携協定大筋合意(9月)
2006 (平成18)	TPA 泰日工業大学定礎式実施(1月)	対日輸出入比率1:1.36
2007 (平成19)	泰日工業大学開学(6月) TNI学長 クリサダー・ウィサワティラーノン就任    (安倍晋三首相による揮毫) (TNI進捗状況報告会・第2回支援委員会) 泰日工業大学開学記念式典 森喜朗元首相他出席(8月)   	日・タイ修好宣言調印120周年
2008 (平成20)	TNI 4コース増設 (工学部:生産工学コース、コンピューター工学コース、経営学部:経営管理学日本語コース、大学院:上級起業家経営MBAコース)(6月)	リーマンショック タイ人当りGDP4,000USドルを超える

西暦(和暦)	JTECS-TPA関連事項	社会的背景
2009 (平成21)	JTECS 「アセアン産業構造高度化事業」終了(3月) TPA 第1回KANO Quality Award開催(3月)  JTECS 安倍元総理が名誉顧問に就任(4月) TPA会長 ウィワット・タンタパーニツチャクン就任(6月) TPA 第1回Thailand Lean Award開催(8月) 石原慎太郎東京都知事 TNIを訪問(11月) JTECS安倍晋三名誉顧問(衆議院議員・元総理)TNIを訪問(12月)  JTECS JODC委託「産業人材裾野拡大支援事業」実施	
2010 (平成22)	JTECS会長 榊原定征、理事長 水谷四郎就任(6月) JTECS安倍晋三名誉顧問(衆議院議員・元総理)TNIを訪問(11月)  JTECS JODC委託「産業人材裾野拡大支援事業」実施 JTECS 経済産業省委託「アジア産業基盤強化等事業(アジア諸国における産業人材育成に係る調査事業)」実施	
2011 (平成23)	TNI第1期学部生卒業   (設立貢献者 穂積五一氏、ソムマーイ・フントラクーン氏ブロンズ像設置) TPA会長 ブラウン・シオワッタナー就任(6月) JTECS JODC委託「産業人材裾野拡大支援事業」実施 中村正春文部科学大臣 TNIを訪問(1月)	タイ大洪水
2012 (平成24)	JTECS JICAプロジェクト研究「産業開発支援における民間企業との連携事例調査」協力(IDCJからの協力依頼により) JTECS HIDA委託「貿易投資円滑化支援事業」専門家派遣 JTECS 設立40周年記念シンポジウム実施(於バンコク)(11月)  	対日輸出入比率1:1.85

西暦(和暦)	JTECS—TPA関連事項	社会的背景
2013 (平成25)	JTECS 安倍晋三首相TNIを訪問(1月)  JTECS 一般社団法人日・タイ経済協力協会へ移行(4月) JTECS 経済産業省委託「貿易投資促進事業(制度・事業環境整備)」実施(タイでの第三国研修、日本での受入研修、日本人専門家派遣(ミャンマー)、日本でのインターンシップ受入)  (ミャンマーから来日した日本語研修団) TPA創立40周年 会長 スッチャリット・クーンタナクンウォン就任(6月) TPA泰日海外事業展開センター(JSMEs)開設 TPA 国際交流基金賞受賞(10月) 	安倍晋三首相東南アジア3か国(タイ・ベトナム・インドネシア)歴訪 タイ一人当たりGDP6,000USドルを超える
2014 (平成26)	JTECS 経済産業省委託「貿易投資促進事業(制度・事業環境整備)」実施  (貿易投資促進事業により来日したTN教員研修団) JTECS理事長 知久多喜真就任(6月) TNI学長 バンディット・ローツアラヤノン就任(12月)	バンコク日本人商工会議所登録日本企業数 1,500社を超える
2015 (平成27)	JTECS 経済産業省委託「貿易投資促進事業(制度・事業環境整備)」実施 JTECS会長 内山田竹志就任(6月)	アセアン経済共同体発足
2016 (平成28)	JTECS AMEICC拠出金事業(泰日工業大学における寄付講座)実施  (AMEICC拠出金事業により来日したTNIインターン生)	プミポン国王崩御 ラーマ10世即位
2017 (平成29)	TNI創立10周年記念国際フォーラム開催(8月)  (JTECS内山田会長による講演・植樹) JTECS 安倍晋三首相TNI10周年記念式典祝辞の寄稿(8月) JTECS 技術協力活用型・新興国市場開拓事業によるTNI教員日本研修実施	

西暦(和暦)	JTECS—TPA関連事項	社会的背景
2018 (平成30)	JTECS理事長 桑田始就任(6月) TPA会長 スラパン・メックナーウィン就任(6月) JTECS AMEICC拠出金事業(泰日工業大学における寄付講座)実施 JTECS 技術協力活用型・新興国市場開拓事業によるTNI教員日本研修実施 	
2019 (平成31 令和元)	JTECS AMEICC拠出金事業(泰日工業大学における寄付講座)実施  JTECS 技術協力活用型・新興国市場開拓事業によるTNI教員日本研修実施 JTECS タイ工業省産業振興局とのパートナーシップ覚書締結(9月) 	対日輸出入比率1:1.19
2020 (令和2)	JTECS スマートものづくり応援隊創設支援事業  TNI学長 クリサダー・ウィサワティーラーノン就任(12月)	新型コロナウイルス感染症 世界的流行始まる
2021 (令和3)	JTECS スマートものづくり応援隊創設支援事業	
2022 (令和4)	TPA会長 ブラウン・シオワッターナー就任 JTECS タイDX推進人材登録制度支援事業 JTECS 創立50周年記念セミナー実施 JTECS タイ人学生インターンシップ事業開始 TNI 創立15周年 国際学院(TNIC)開設	日・タイ修好宣言調印135周年

人間のきづなが根本

日・タイ経済協力協会は、タイにおける反日機運を憂慮された日本政府の発意の下に、「本当にタイのためになる仕事を」との目的を以って、『タイ国アジア文化同窓会』を母体に設立される泰日経済技術振興協会に協力するために、1972年7月に発足したものであります。

この設立目的を実現するために、泰日経済技術振興協会の設立に先立ち、設立責任者ソムマーイ・フントラクーン氏と日本側の日・タイ経済協力協会の佐藤会長はじめ関係者とが懇談し、次のような合意を見ました。

1. タイ国のためという設立目的を遂げるには何よりも泰日経済技術振興協会の自主性を尊重する必要があることが話し合われ、その遵守について双方合意に達した。
2. 日本側はタイ国に泰日経済技術振興協会のための会館を建設する。
3. 日本側は、将来タイ国に技術学校を建設する。
4. 同協会と日本側との連絡は、日・タイ経済協力協会が行う。
5. 同協会の自主的運営のために必要な日本よりの補助金にかわる協会独自の財政的基礎を築くことに日本側は努力する。

このような経緯を踏まえて設立された協会でありますので、この仕事に携わる日本人は「その自主性を尊ぶと言いながらそれを損なうようなことはないか」「タイのためと言いながらタイの繁栄より日本の利益をはかるようなことはないか」などの謙虚な反省を、忘れることは許されません。

この仕事は、タイと日本の深い人間のきづなの上に成り立っているもので、当初の約束に則り、タイの自立と繁栄をめざして進められてこそ、生命があり、発展性があるものと言えましょう。

初代理事長

穂積 五一

ご入会のお願い

一般社団法人日・タイ経済協力協会（JTECS）は、会員の皆様からの会費によって運営されております。当協会の活動にご賛同頂き、ご支援・ご協力頂ける法人、個人の方のご入会をお待ちしております。

【会員の種類】

- 正会員（民法上の社員） 会費年額 70万円
- 賛助会員 会費年額 1口 5万円
- 友の会（個人会員） 会費年額 1口 一般：5千円 学生：3千円

【会員特典】

- ①機関誌「日・タイパートナーシップ」（季刊）の無料購読
- ②当協会主催の講演会のご案内、ご優待
- ③当協会が販売している書籍の割引サービス（一部割引対象外の書籍もございます）
- ④タイに関する情報提供（インクワイアリー）サービス
- ⑤泰日経済技術振興協会(TPA)法人会員同等サービス（＊正会員様のみ対象のタイ国内のサービスです。ご希望により、正会員様の現地法人1社様のみ対象となります）

創立 50 周年記念式典協賛法人

TOYOTA

TORAY



IHI
Realize your dreams



AOTS

KAO
きれいをこころに 未来に

 住友商事株式会社

3A Corporation

TEIJIN

DENSO
Crafting the Core

dentsu
tokyo / osaka / nagoya


TOYOTA TSUSHO

健康と信頼をお届けする
 日清製粉グループ

NOMURA

 **HINO**

MIZUHO
みずほ銀行

 三菱商事株式会社

 **YAZAKI**

JTEKT

 東京東信用金庫

AISIN


サンアロー株式会社

JECC

TAKAMISAWA
CYBERNETICS

「つなぐ」を考える
Tsukiji Works
築地製作所

 **トヨタ紡織**
TOYOTA BOSHOKU


TOYODA GOSEI

 **うららかな書房**

MP 株式会社 ヒラカワ
Boiler company since 1912

 **ものづくり大学**
INSTITUTE OF TECHNOLOGISTS